

拠出金名:人口関係国際機関等拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				4,925,026千円(注1)	
国際機関等名	国連人口基金 (英文名称・略称) United Nations Population Fund (UNFPA)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度(注2)	4,925,026	42,457		1米ドル = 116円	100
平成18年度	3,802,541	34,257		1米ドル = 111円	100
平成17年度(注3)	4,257,653	39,791		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	機関が形成するプログラム経費、機関運営費等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度決算)(百万米ドル)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注4) (%)	当該年度の収入	705.2
1位	オランダ	79,970	19.1	当該年度の支出	629
2位	スウェーデン	60,715	14.5	次年度への繰越(注5)	292.5
3位	ノルウェー	58,689	14.0	会計検査機関名	
4位	英国	40,308	9.6	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
5位	日本	33,257	7.9	(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)	
上記の率及び順位は2007年のもの					
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
人口問題は、地球環境や食糧、エネルギー問題とも関連する地球的規模の問題である。特に、急激な人口増加は、食糧・水・資源の危機や環境破壊を引き起こし、開発途上国の持続的開発にとって重大な影響を与える問題である。この観点から、我が国は、人口分野における開発援助機関として中心的・指導的役割を担うUNFPAを極めて重視し、積極的に支援している。UNFPAは、途上国の現場において、母子保健の推進、家族計画に関する情報やサービスの提供、性感染症やHIV/エイズの予防と治療など、女性一人ひとりのエンパワメントを踏まえた支援を実施するなどしてリプロダクティブ・ヘルス分野で着実に成果を上げており、我が国として高く評価している。こうしたUNFPAの活動は、我が国が推進する「人間の安全保障」と軌を一にするものであり、そうした観点からも、我が国として積極的に支援している。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
UNDP等と共に、フィールドにおける合理化・機能強化を図ると共に、UNFPA本部の経費削減、内部外部監査の強化、民間資金の導入促進等により、財政改革を推進中。					
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	466人 2.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名	備考		
監察局次長		堀部伸子	平成20年9月にアジア太平洋地域事務所長に昇進		
東京事務所長		池上清子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
機会を捉えて、UNFPA幹部に対し、邦人職員の採用や昇進の働きかけを行っており、今後とも積極的に働きかけを実施。					

(注1)この機関には外務省からこの他1件の拠出あり。ただし、平成19年度における拠出は本件のみ。

(注2)アフリカ(エチオピア、シエラレオネ、コートジボワール)の緊急人道支援220万ドル及びアフガニスタン国勢調査支援600万ドル(ともにUNFPAを経由して実施されたもの。補正予算)を含む。

(注3)パキスタンにおける大規模地震被害に対するUNFPAを経由した緊急人道支援130万ドル(補正予算)を含む。

(注4)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。通常予算に占める率。

(注5)前年度からの繰越金等を含む。